

## 令和 2 年度 久留米市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 2 年度久留米市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 2 年度久留米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	7,132,183 千円	△ 283 千円	7,131,900 千円
第 1 項 営業費用	6,059,198 千円	△ 283 千円	6,058,915 千円

第 3 条 予算第 10 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
職員給与費	492,730 千円	△ 283 千円	492,447 千円

令和 2 年 6 月 9 日提出

福岡県久留米市長

大 久 保 勉



# 令和 2 年度 久留米市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益の支出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考	
1	下水道事業費用		7,132,183	△ 283	7,131,900	千円	
		1	営業費用	6,059,198	△ 283	6,058,915	
		6	総係費	150,065	△ 283	149,782	手当等 法定福利費
						24,997 8,549	



# 令和2年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	262,839
減価償却費	3,690,855
退職給付引当金の増加額	25,195
賞与引当金の増加額	4,113
貸倒引当金の増加額	234
長期前受金戻入額	△ 1,972,474
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	927,226
固定資産除却損	91,083
未収金の減少額	367,806
未払金の増加額	26,798
小計	<u>3,423,674</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 927,226</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,496,449

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,654,482
	国庫補助金等による収入	1,843,858
	他会計からの繰入金による収入	695,265
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,115,359</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,547,300
	その他の企業債による収入	415,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,096,255
	その他の企業債の償還による支出	△ 492,989
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,373,156</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 245,754
5	資金期首残高	<u>1,057,759</u>
6	資金期末残高	812,005

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	28 (8)	138	126,628	118,992	245,758	37,874	283,632
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (10)	138	227,521	193,722	421,381	71,204	492,585
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	28 (8)	138	126,628	119,235	246,001	37,914	283,915
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (10)	138	227,521	193,965	421,624	71,244	492,868
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283

( )内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	9,763	6,709	5,402	
	補 正 前	9,763	6,709	5,402	
	比 較	0	0	0	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	27,665	1,327	4,215	40
	補 正 前	27,665	1,327	4,215	40
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	61,883	41,012	35,706
	補 正 前	62,126	41,012	35,706
	比 較	△ 243	0	0



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	28 (6)	138	123,758	118,408	242,304	37,240	279,544
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (8)	138	224,651	193,138	417,927	70,570	488,497
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	28 (6)	138	123,758	118,651	242,547	37,280	279,827
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (8)	138	224,651	193,381	418,170	70,610	488,780
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△243	△243	△40	△283
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	△243	△243	△40	△283

( )内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	9,763	6,709	5,402	
	補 正 前	9,763	6,709	5,402	
	比 較	0	0	0	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	27,665	1,327	4,215	40
	補 正 前	27,665	1,327	4,215	40
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	61,299	41,012	35,706
	補 正 前	61,542	41,012	35,706
	比 較	△243	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
補 正 前	損益勘定支弁職員	(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(0)		0	0	0	0	0

( )内はパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	584		
	補 正 前	584		
	比 較	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	△ 2 4 3	1 その他の 増 減 分	△ 2 4 3		



# 令和2年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,161,147		
減価償却累計額	<u>△ 1,346,392</u>	4,814,755	
ハ 構 築 物	120,640,258		
減価償却累計額	<u>△ 17,542,376</u>	103,097,882	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,484,927		
減価償却累計額	<u>△ 5,127,733</u>	8,357,194	
ホ 車 両 運 搬 具	79		
減価償却累計額	<u>0</u>	79	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,235		
減価償却累計額	<u>△ 14,037</u>	28,198	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,260,075</u>	
有形固定資産合計		<u>122,402,223</u>	
固定資産合計			<u>122,402,223</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		812,005	
(2) 未 収 金	2,221,369		
貸倒引当金	<u>△ 21,815</u>	2,199,554	
(3) 前 払 金		<u>618,000</u>	

流動資産合計			<u>3,629,559</u>
資産合計			<u>126,031,782</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,371,455		
	ロ その他の企業債	<u>3,875,086</u>		
	企 業 債 合 計		65,246,541	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>151,600</u>		
	引 当 金 合 計		<u>151,600</u>	
	固 定 負 債 合 計			65,898,141
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,258,338		
	ロ その他の企業債	<u>541,606</u>		
	企 業 債 合 計		3,799,944	
(2)	未 払 金		1,839,949	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>37,466</u>		
	引 当 金 合 計		37,466	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>24,430</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,701,789
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	47,897,720		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,535,656</u>	37,362,064	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>4,427,795</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>41,789,859</u>
	負 債 合 計			<u>113,389,789</u>



資 本 の 部

6 資 本 金			9,426,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>842,027</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>842,027</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,215,649</u>
資 本 合 計			<u>12,641,993</u>
負 債 資 本 合 計			<u>126,031,782</u>



## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法                    定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 0～50年 |
| 構築物    | 0～50年 |
| 機械及び装置 | 0～20年 |
| 車両運搬具  | 0年    |
| 器具及び備品 | 0～15年 |

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

##### (2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 令和2年度予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,525,240,000円である。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当10,511,000円を支給するために、退職給付引当金10,511,000円を取り崩す予定である。

#### (2) 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費112,171,000円の支出のために、賞与引当金33,353,000円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,163,000円を取り崩す予定である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,731,258円

1年超 38,032,653円

---

計 51,763,911円

## III. 令和元年度予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,942,956,000円である。

### 2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当 6,229,530 円を支給するために、退職給付引当金 6,229,530 円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 98,896,393 円の支出のために、賞与引当金 34,214,000 円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和元年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 4,073,000 円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,093,358 円

1年超 51,763,911 円

---

計 66,857,269 円

IV. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。





